

事務事業マネージメントシート

作成日 平成23年 05月 13日

事務事業名	開発許可に関する事務			担当	建設部 都市計画課 計画係					
政策名	A	暮らしやすが実感できるまちづくり			電話番号	0285-83-8152				
施策名	2	良好な市街地の形成			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				
法令根拠	都市計画法、建築基準法					<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和45年度~)				
予算科目	1.一般会計	8.土木費	4.都市計画費	1.都市計画総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~ 年度)				
事業概要	都市計画法、開発許可基準及び真岡市開発指導要綱に基づく事務									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 22年度実績 都市計画法、開発許可及び建築許可申請について、市の意見を回答する。 開発面積1,000平方メートル以上のものについて市の開発指導要綱に基づき事前協議を行う。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
23年度計画 平成22年度と同様に実施する。	ア:開発(建築)許可件数	件	53	75	62	68	70
	イ:事前協議件数(内数)	件	9	9	2	8	10
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 開発許可及び建築許可申請物件	ウ:						
	エ:						
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 無秩序な開発及び建築の防止	オ:						
	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 無秩序な開発及び建築の防止を図る	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア:開発(建築)許可件数	件	53	75	62	68	70
	イ:事前協議件数(内数)	件	9	9	2	8	10
	ウ:						
	エ:						
	オ:						
⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移							
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア:開発(建築)許可件数	件	53	75	62	68	70
	イ:事前協議件数(内数)	件	9	9	2	8	10
	ウ:						
	エ:						
	オ:						
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移							
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア:良好な市街地形成に対する満足割合	%	81.8	82.4	82.9	88.3	90.0
	イ:						
	ウ:						
	エ:						
	オ:						
(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	財源内訳	県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人數	人		1	1	2	2
	延べ業務時間	時間		2,000	2,000	2,160	2,160
	人件費計(B)	千円		8,378	8,356	8,761	9,219
トータルコスト(A)+(B)			千円	8,378	8,356	8,761	9,219
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?		都市計画法に基づき開発許可申請について、県からの意見照会に対し、市の意見を回答する。また、1,000平方メートル以上の開発行為については市が事前協議を行う。					
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?		平成17年の県の開発許可基準の改正により、市街化調整区域の開発が緩和された。 ただし、地価や景気動向により、年間の事務件数は変動する。					
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?							

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 暮らしやすさが実感できるまちづくりに寄与する。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 法令に基づき実施している。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 法令に基づき実施している。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 法令に基づき実施している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 法令に基づき実施しているため廃止できない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 人件費のみである。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人数では対応している。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 法令に基づき実施している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		